

第74回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月27日(木)午前10時
(受付開始:午前9時30分)

郵送およびインターネットによる
議決権行使期限
2019年6月26日(水)午後5時30分まで

場所 山梨県韮崎市藤井町坂井205番地
東京エレクトロン韮崎文化ホール 小ホール

目次

株主の皆様へ.....	1
経営理念・経営ビジョン.....	3
招集ご通知	
第74回定時株主総会招集ご通知.....	4
株主総会参考書類.....	6
第1号議案 取締役2名選任の件	6
第2号議案 監査役1名選任の件	7
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件..	8
議決権行使等についてのご案内	9
事業報告	11
連結計算書類.....	24
計算書類	26
監査報告	28
ご参考	
トピックス.....	32
株主メモ	34



株主の皆様へ

To Our Shareholders

事業構造改革で新たな成長戦略を

代表取締役社長 若尾 富士男



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第74回（2018年4月1日から2019年3月31日まで）定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第74期（2019年3月期）の総括

米中における貿易摩擦の動向や、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は景気の先行きに不透明感が漂う一年となりました。

スマートフォン市場は成熟期を迎え、成長は以前に比べ鈍化はしましたが、ハイエンドモデルの売れ行きが好調でした。当社では、この分野で音叉型水晶振動子の受注が伸び、販売数量、売上高ともに堅調に推移しました。一方で、中国のローカルメーカー向けのスマートフォンや機能の一部である無線モジュール用の水晶振動子が伸び悩んだことから、水晶事業全体としては減収となりました。コスト面につきましては、期中に発表しました経営合理化を推進し、徹底した固定費削減などを実施してまいりましたが、大幅減収を補うことが難しく、黒字化の達成には至りませんでした。

以上のことから、連結売上高は、42億26百万円（前期比8.4%減）、営業損失は、6億76百万円（前期は3億76百万円の営業損失）、経常損失は6億81百万円（前期は4億32百万円の経常損失）となり、減収減益という業績結

果となりました。セグメント事業別の業績については下記の表をご覧ください。

セグメント事業別売上高・経常損失（連結）

事業	売上高	経常損失
水晶製品	40億79百万円 前期比10.3%減	6億60百万円 前期は4億27百万円
その他の電子部品	1億46百万円 前期比132.7%増	21百万円 前期は5百万円

次期の連結業績見込み

次期の業績は、下記の表の通りです。売上高につきましては、主力のスマートフォン向けに当社の強みである超小型音叉水晶振動子の販売拡大が見込まれること、また、第2四半期以降これに加えて自動車、産業機器向けの需要拡大が見込まれることから、増収を予想しております。利益面につきましては、国内外の生産体制の最適化や固定費削減を実施する他、独自技術を駆使した新製品投入による収益構造の改善が見込まれることから増益を予想しております。

第75期（2020年3月期）業績予想

売上高	47億9百万円	前期比11.4%増
営業利益	32百万円	7億8百万円増益
経常利益	11百万円	6億92百万円増益
親会社株主に 帰属する当期純利益	10百万円	7億63百万円増益

今後の取り組みについて

従来当社の強みとしてきました小型・薄型化戦略だけでは、大きなアドバンテージを見出せない時期にさしかかっていると考えます。このような状況のもと、「Lamb波」を用いた高周波に対応する製品や独自技術などにより、他社との差別化を図り、お客様のニーズに真摯にお応えしてまいります。また急なスペック変更や価格調整など、予測が困難な事象も起こりうるかと思えます。このような変化にも恐れず、日頃から市場やお客様の声にしっかりと耳を傾け、経営戦略を着実かつスピーディーに実行していただくことが大切であると考えます。

5GやIoTなど、今までにない新しいマーケットがすぐそこまで来ております。今後もお客様に是非ほしいと思われる最適な製品を提供してまいります。また新しい発想として、水晶を応用した新製品の開発や商品化に積極的に取り組んでまいります。

株主様へのメッセージ

株主の皆様からの日ごろの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

当期は連続して減収減益という誠に心苦しい結果を残してしまいました。また当社は連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を基本的な考え方としておりますが、2019年3月期は業績不振や今後の事業展開などを考慮しまして、無配という苦渋の決断をいたしました。株主の皆様には深くお詫びいたしますとともに、黒字化と早期復配の実現に向けて最大限の努力を行う所存でございます。次期は収益力改革を推し進め、再成長への基盤固めとなる期にしたいと考えております。そして新たな成長戦略と事業構造を確立してまいります。

今後もより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。



リバーグループ 経営理念・経営ビジョン

Corporate Philosophy・Vision

経営理念

源流・創価・革新

経営ビジョン

革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、
人々のくらしと生活環境の向上に貢献する

革新的技術を創造する

リバーグループの企業 DNA である「どこよりも小さく、どこまでも小さく」、可能性に挑戦し続けるという思想に基づき、培われた革新的な技術を創造、確立し、新しい価値を提供する。

お客様のベスト・バリューを提供する

お客様が期待する価値を的確に捉え、お客様に満足いただける価値を提供し、常にお客様に信頼されるパートナーとなる。

グローバル企業へ変革する

世界を活躍の場とし、環境に優しく、豊かで快適なデジタル社会の実現に貢献する。

行動指針

- ① 一人ひとりが感度良く、確度の高い情報を収集し、現状を分析して的確に認識し、全てのステークホルダーの満足のために今自分がなすべきことを考え、実行する。
- ② 世界的・包括的な視野で物事を捉え、新たな価値ある市場を創造する。
- ③ 全ての活動において変化を恐れず、変化に対応し、スピード感を持って取り組む。

「行動指針」とは、経営ビジョンに基づき社員が取るべき行動を示したものです。

株 主 各 位

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
リバーエレテック株式会社
代表取締役社長 若尾 富士男

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただけますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使の方法】

10頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ行使してください。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	山梨県韮崎市藤井町坂井205番地 東京エレクトロン韮崎文化ホール 小ホール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 - 第74期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 - 第74期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 - 第1号議案 取締役2名選任の件 - 第2号議案 監査役1名選任の件 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
4 その他株主総会招集に関する事項	議決権行使書の郵送とインターネットによる手続の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。 また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとさせていただきます。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。その際は、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎当社は、法令および定款第14条の規定に基づき、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」についてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。なお、上記のほか、事業報告における「**6** 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」についても、同じく当社ウェブサイトに掲載しております。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎本株主総会の決議結果につきましては、決議通知の送付はせず、株主総会の終了後、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（<http://www.river-ele.co.jp/>）

株主総会参考書類

第1号議案

取締役2名選任の件

取締役若尾富士男および萩原義久の両氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	わ か お ふ じ お 若尾 富士男 (1948年9月19日生) 再任	1971 年 4 月 当社入社 1994 年 12月 当社常務取締役 1995 年 12月 当社専務取締役 1999 年 6 月 当社代表取締役副社長営業本部長 2003 年 3 月 当社代表取締役社長（現任）	273,800株
2	は ぎ は ら よ し ひ さ 萩原 義久 (1956年6月9日生) 再任	1982 年 4 月 当社入社 2005 年 6 月 青森リバーテクノ株式会社取締役 2006 年 11月 同社常務取締役 2009 年 6 月 当社取締役製造担当 2009 年 7 月 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長（現任） 2017 年 6 月 当社常務取締役製造担当 2019 年 1 月 当社専務取締役製造・商品開発担当（現任）	11,000株

（注）各候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。

第2号議案

監査役 1 名選任の件

監査役野村裕氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
のむら ゆたか 野村 裕 (1946年7月10日生) 再任 社外 独立	1979 年 11 月 野村裕税理士事務所所長（現任） 1994 年 6 月 株式会社ナチュラルグループ本社監査役 2000 年 3 月 アグロカネショウ株式会社監査役 2000 年 4 月 帝京平成大学講師 2014 年 4 月 公益財団法人 J K A 監事（現任） 2015 年 6 月 当社監査役（現任）	—

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 候補者は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者とした理由
- 野村裕氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として培われた専門的な知識や監査役としての豊富な経験等を当社の監査に反映していただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 野村裕氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって 4 年となります。
5. 野村裕氏が再任された場合、当社は同氏との間で会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。内容の概要は以下のとおりであります。
- ・ 監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第 425 条第 1 項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとす
- る。
6. 野村裕氏が再任された場合、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

2018年12月31日付にて取締役を辞任により退任されました三枝康孝氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈時期、方法等は、取締役会に一任を願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
三枝 康孝	2007 年 6 月 当社取締役 商品開発本部長 2018 年 12 月 当社常務取締役辞任

以 上

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、本招集ご通知をご持参ください。

開催日時 2019年6月27日(木曜日) 午前10時(受付開始：午前9時30分)

場所 東京エレクトロン荳崎文化ホール 小ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

なお、各議案につきまして賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2019年6月26日(水曜日) 午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

行使期限 2019年6月26日(水曜日) 午後5時30分まで

◎バーコード読取機能付のスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。

(QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



【インターネットによる議決権行使のご案内】

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「仮パスワード」にてログインしていただき、画面の案内にしたがって入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。また、インターネットで複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先 | |
| 電 話 | 0120-768-524（フリーダイヤル） |
| 受付時間 | 午前9時から午後9時まで（土日休日を除く） |
| (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先 | |
| 電 話 | 0120-288-324（フリーダイヤル） |
| 受付時間 | 午前9時から午後5時まで（土日休日を除く） |

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調で推移し、海外経済においても米国景気が好調を維持する一方で、米中の貿易摩擦や地政学リスク等への懸念から先行き不透明な状況になっております。

一方、当社グループの属する電子部品業界は、スマートフォン向け需要は鈍化したものの、自動車向けや産業機器向けの需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「事業ポートフォリオの変革」「顧客満足品質の追求」「新コア技術の創生」などの重点戦略の下、スマートフォン向けのシェアを維持するとともに、車載、IoTなどの成長分野に向けた拡販推進、低コスト生産の徹底に全社を挙げて取り組んでまいりました。

研究開発におきましては、世界最小クラスのATカット水晶振動子『FCX-08』において対応周波数の拡張を進めております。当該製品においては5G通信に対応した新しい主要ICチップセットの規格に承認され、各セットメーカーからの引き合いが増加しております。大容量通信のため、広い温度範囲での低インピーダンス対応が評価されております。

音叉型水晶振動子においては、世界最小クラスである『TFX-05X』の量産化が整いました。独自技術であるウェハ金属間直接接合を使った製品となります。IoT関連機器、スマートカード関連、ウェアラブル機器等へ採用が進んでおります。

水晶発振器においてはハイレゾオーディオ向けの低位相雑音発振器『FCXO-05E』において、さらに位相ノイズ特性を10dB改善した新商品の量産を開始しております。よりクリアで臨場感のある音が再生できるとのご評価をいただいております。高級オーディオ市場への拡販が進んでおります。

300MHz～1.2GHzのLamb波共振子を2014年にIEEEで発表して以来、基礎研究を進めてまいりました。基本波で高周波発振し、周波数温度特性が良好で、かつ位相ノイズ・ジッタが良好なことから、計測器やエアロスペース分野等の先端通信機器にて引き合いがあり、量産化の準備段階となっております。

その他、当社の独自技術であり、気密信頼性に優れた電子ビーム封止の用途開発、高精度な水晶フォトリソ加工を応用したセンシング部品の開発など、当社の強みのある技術の新しい分野への応用開発を進めております。

営業活動におきましては、主力のスマートフォン市場に注力する一方、IoTや医療、自動車向けといった成長市場に拡販活動を展開してきました。

このような状況のもと、当社グループは今後の業績悪化に歯止めをかけ、経営体質の改善を図り、企業価値向上を果たすため、昨年11月より生産体制の最適化などの経営合理化に取り組んできました。

この結果、当期の業績は、売上高はスマートフォン向けにおいて音叉型水晶振動子の受注が伸びたものの、無線モジュール向けにおいてスマートフォン向けの受注が大幅に減少したことから前期に比べ8.4%減の42億26百万円となりました。

利益面では、固定費を中心としたコスト削減に努めましたが、減収の影響をカバーするには至らず、営業損失は6億76百万円（前期は3億76百万円の営業損失）、経常損失は6億81百万円（前期は4億32百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は経営合理化策に伴う減損損失等の特別損失の計上により7億53百万円（前期は4億41百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また以上の状況から当期の配当につきましては今後の事業展開や内部留保の充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

事業別の状況は次のとおりであります。

水晶製品事業

当事業は、「水晶振動子」「水晶発振器」等から成っております。

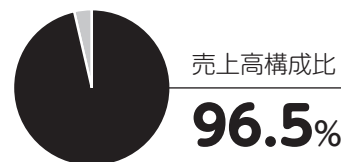
当期の売上高は、主力分野の1つである無線モジュール向けの需要が落ち込んだことにより、売上高は40億79百万円（前期比10.3%減）となりました。

スマートフォン向けは、市場競争の激化や中国向けの不振があったものの、ハイエンドモデルにおける音叉型水晶振動子の受注が伸びたことにより売上高は前期を上回りました。

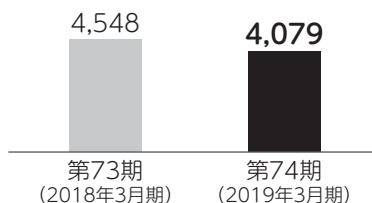
無線モジュール向けは、スマートフォン向けの受注が伸び悩んだことから売上高は前期を大幅に下回りました。

自動車向けは、キーレスエントリーおよびカーナビゲーション向けの販売数量の減少により、売上高は前期を下回りました。

医療向けは売上高に与えるインパクトは小さいものの、補聴器向けなど小型水晶製品を中心に着実に売上が増加しております。



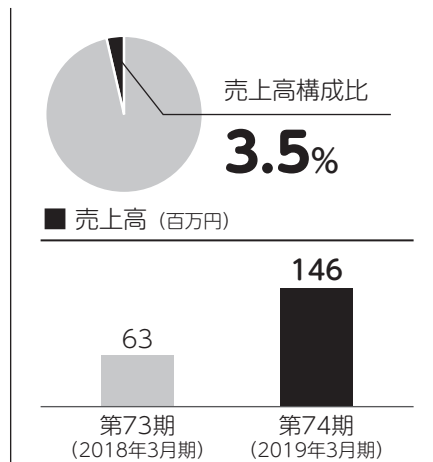
■ 売上高（百万円）



その他の電子部品事業

当事業は、「抵抗器」等から成っております。

その他の電子部品事業につきましては車載関連向けの需要が好調に推移し、売上高は1億46百万円（前期比132.7%増）となりました。



(2) 設備投資の状況

当期中における企業集団の設備投資は、当社が国内製造子会社である青森リバーテクノ株式会社に賃貸する水晶製品生産設備の増設および改修を中心として1億38百万円（リース資産を含む）を実施しました。

セグメントによる設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
	百万円
水晶製品	129
その他の電子部品	0
全社（共通）	8
合計	138

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または減失はありません。

(3) 資金調達の状況

当期中において当社は、増資および社債発行等による資金調達は行いませんでした。なお、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金により9億88百万円の調達を実施しました。

(4) 対処すべき課題

次期は第5次3ヵ年中期経営計画の最終年度となり、「持続的な成長」と「売上高営業利益率3%超」の実現を掲げておりましたが、世界経済の不透明感が漂うなか、スマートフォン市場の成長鈍化やICチップの機能代替による員数減少による低価格競争の激化、また、当社グループがこれまで成長ドライバーとしてきた小型水晶デバイスは、競合他社の技術追随により、差別化を見出しにくい状況にあり、極めて厳しい経営環境にあります。

この状況を打破するために当期中から取り組んでいる経営合理化策と合わせて以下の取り組みを推進し、早期の黒字化と企業価値向上を目指してまいります。

① 顧客の満足と信頼の獲得

現在行っているパイプライン管理による営業活動の見える化を推し進め、顧客満足度を向上させるアクションにつなげていきます。これまで以上に開発・営業・工場との連携を密にし、効率的かつ効果的なアクションプランを実行していきます。また、ICメーカーへのリファレンス活動や販売代理店、ECサイト等の販売チャネルの拡大、強化により、自動車・医療・IoT等の成長市場の販売拡大を図ります。

② 独創的発想による価値の創造

当社ではこれまで「小型」「高品質」を強みとした商品開発を進めてきましたが、もはや小型化だけでは他社との差別化になりえないため、今後は前述のアクションプランを通じてこれまでと違った切り口の製品を開発してまいります。現在、量産化準備段階である『Lamb波共振子』は既存の高周波デバイスに対し、周波数温度特性と位相雑音特性の両面において優位性を有している製品であり、顧客ニーズを解決できる製品であります。今後も市場を細分化して、潜在力のある特殊市場をターゲットとした特徴のある商品開発を進めていきます。

③ 事業構造変革による収益力の向上

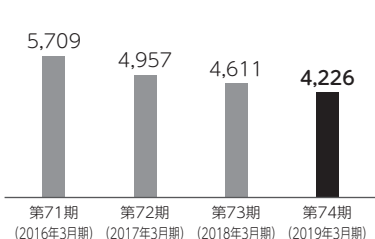
生産体制の最適化と業務体制のスリム化・効率化によるコスト低減に継続して取り組んでいきます。すでに経営合理化策として、生産子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.において一部水晶振動子の製造を青森リバーテクノ株式会社に移管しておりますが、青森にある生産ラインを集約するなど最適化を進め、収益力向上を目指していきます。さらに有価証券等の資産の売却や在庫管理の適正化により資産の効率化を図り、経営体質の改善を進めていきます。

以上のとおり、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況であります。逆風の中においても柔軟に変化に対応し、1つ1つ課題を着実に実行し、企業価値向上に努めていきます。

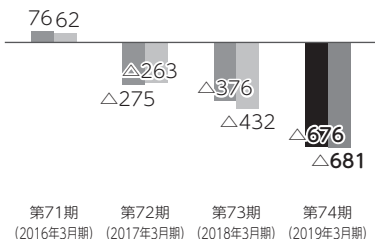
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りまして、今後とも一層のご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

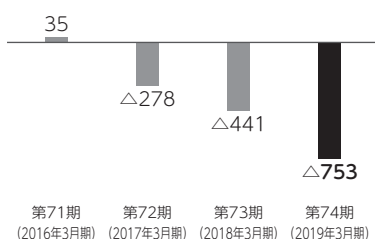
売上高 (単位：百万円)



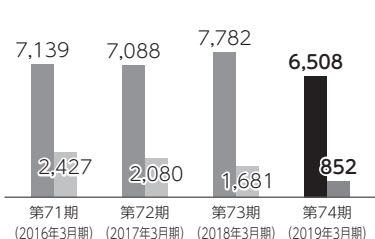
営業利益/経常利益 (単位：百万円)



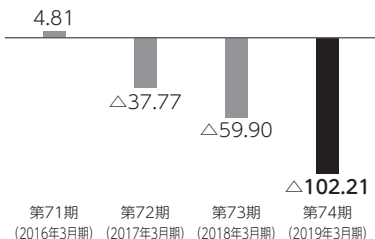
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



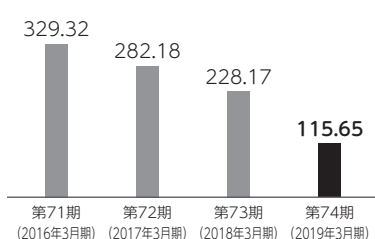
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第71期 (2016年3月期)	第72期 (2017年3月期)	第73期 (2018年3月期)	第74期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	5,709	4,957	4,611	4,226
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	76	△275	△376	△676
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	62	△263	△432	△681
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失 (△)	(百万円)	35	△278	△441	△753
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	4.81	△37.77	△59.90	△102.21
総資産	(百万円)	7,139	7,088	7,782	6,508
純資産	(百万円)	2,427	2,080	1,681	852
1株当たり純資産	(円)	329.32	282.18	228.17	115.65

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式の総数より算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を控除しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
青森リバーテクノ株式会社	50,000 千円	100%	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	19,200 千台湾ドル	100	電子部品の販売
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	123 千米ドル	100	電子部品の販売
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	25,400 千マレーシアリンギット	100	電子部品の製造
西安大河晶振科技有限公司	38,255 千中国元	100	電子部品の製造・販売

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、水晶振動子、水晶発振器等の電子部品の製造および販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、IoTを構築する上で欠かせない無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

事業区分	事業内容
水晶製品	水晶振動子、水晶発振器等の製造販売
その他の電子部品	抵抗器等の製造販売

(8) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
営業所	東京営業所 (東京都新宿区) 大阪営業所 (大阪府守口市)
事務所	韓国駐在事務所 (韓国 ソウル市)

② 子会社

青森リバーテクノ株式会社	本社・工場：青森県青森市 工場：平賀工場 (青森県平川市) 車力工場 (青森県つがる市)
台湾利巴股份有限公司	本社：中華民国 新北市
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	本社：シンガポール
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	本社・工場：マレーシア イポー市
西安大河晶振科技有限公司	本社・工場：中国 西安市 事務所：深圳弁事処 (中国 深圳市)

(9) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
水晶製品	212 (180) 名	△49 (△75) 名
その他の電子部品	9 (1) 名	2 (△2) 名
全社 (共通)	17 (3) 名	－ (－) 名
合計	238 (184) 名	△47 (△77) 名

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員および人材会社からの派遣社員などを含みます。）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている使用人は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
75 (9) 名	△8 (△3) 名	45.3歳	17.3年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員および人材会社からの派遣社員などを含みます。）は（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社山梨中央銀行	2,592百万円
株式会社商工組合中央金庫	769
株式会社日本政策金融公庫	629
株式会社みずほ銀行	188
株式会社りそな銀行	148

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

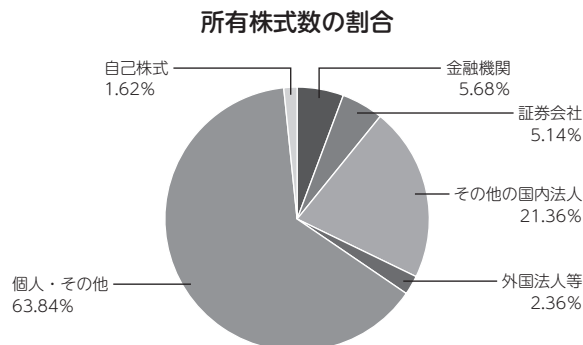
2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,492,652株 (自己株式121,302株を含む)
 (3) 株主数 3,813名 (前期末比62名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
若光株式会社	12,233	16.60
若 尾 富士男	2,738	3.71
株式会社山梨中央銀行	2,680	3.64
若 尾 磯 男	2,078	2.82
若 尾 政 男	1,527	2.07
株式会社 3 7 6	1,489	2.02
株式会社商工組合中央金庫	1,200	1.63
リバー従業員持株会	987	1.34
伊 藤 博	900	1.22
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	850	1.15

(注) 1. 当社は、自己株式を121,302株所有しておりますが、上記株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(ご参考) 所有者別株式分布状況		
株主名	持株数 (百株)	所有株式数の割合 (%)
金融機関	4,260	5.68
証券会社	3,848	5.14
その他の国内法人	16,004	21.36
外国法人等	1,766	2.36
個人・その他	47,833	63.84
自己株式	1,213	1.62



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	若 尾 富士男	
専務取締役	萩 原 義 久	製造・商品開発担当 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長
取締役	高 田 泰 弘	営業本部長
取締役	雨 宮 正 人	商品開発本部長
取締役	武 井 義 孝	
常勤監査役	古 屋 延 行	
監査役	越 智 大 藏	
監査役	野 村 裕	野村裕税理士事務所所長

- (注) 1. 取締役武井義孝氏は、社外取締役であります。
2. 監査役越智大藏および監査役野村裕の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役越智大藏および野村裕の両氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役越智大藏氏は、前職において、長年にわたり経理業務に従事しており、財務・会計に関する業務に携わってきた経験があります。
 - ・ 監査役野村裕氏は、税理士の資格を有しております。
4. 2018年6月28日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって、高保護治氏は取締役を辞任いたしました。
5. 2018年12月31日付をもって、三枝康孝氏は常務取締役を辞任いたしました。なお、退任時における担当は欧米市場営業支援担当兼開発支援担当でありました。
6. 2019年1月1日付で、萩原義久氏は常務取締役から専務取締役に就任いたしました。
7. 当社は、取締役武井義孝氏ならびに監査役越智大藏および野村裕の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1)	66,069千円 (2,320)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	14,420 (4,590)
合計	10	80,489

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2001年6月27日開催の第56回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第62回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額（取締役7名に対し3,820千円（うち社外取締役にに対し100千円）、監査役3名に対し650千円（うち社外監査役に対し150千円））が含まれております。

② 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2018年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 1名 7,000千円

（金額には、上記①および過年度の事業報告において取締役の報酬の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額として、7,000千円が含まれております。）

③ 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

社外監査役 1名が当事業年度中に当社の子会社から受取った役員報酬等の総額は1,160千円であります。

④ 報酬等の内容の決定に関する方針

株主総会において決定された報酬総額の限度内においてその時々業績や個人の業績貢献度、また経済情勢などを勘案しながら、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。なお、退職慰労金については、内規に従い支給することを株主総会においてご承認をいただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当該他の法人等との関係

監査役野村裕氏は、野村裕税理士事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	活動状況
取締役 武井義孝	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。主に経営に長年にわたり携わってこられた豊富な知識と幅広い見識を活かし、経営から独立かつ中立的な立場に立って意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役 越智大藏	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会7回のうち6回に出席いたしました。企業会計の専門的知見と経営者としての豊富な知識経験をもとに取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において財務報告に関する独立監査人からの報告等について適時、必要な発言を行っております。
監査役 野村 裕	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において財務報告に関する独立監査人からの報告等について適時、必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、監査時間、監査内容等を前事業年度実績との比較を交えながら報酬見積りの算定根拠等が適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、台湾利巴股份有限公司は、安永聯合會計師事務所の、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.は、Ernst & Young LLPの、River Electronics (Ipoh) Sdn.Bhd.は、Ernst & Youngの、西安大河晶振科技有限公司は、安永华明会计师事务所の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき解任いたします。また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由が発生し監査の執行に支障等があり、会計監査人の変更が妥当であると判断される場合、当社は、監査役会の決議を経た後、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

| 科目              | 第74期<br>2019年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,659,701</b>     |
| 現金及び預金          | 1,385,827            |
| 受取手形及び売掛金       | 1,096,888            |
| 商品及び製品          | 202,205              |
| 仕掛品             | 356,155              |
| 原材料及び貯蔵品        | 493,671              |
| その他             | 143,920              |
| 貸倒引当金           | △18,968              |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,849,162</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,606,972</b>     |
| 建物及び構築物         | 302,410              |
| 機械装置及び運搬具       | 1,138,880            |
| 工具、器具及び備品       | 66,395               |
| 土地              | 415,429              |
| リース資産           | 28,161               |
| 建設仮勘定           | 655,695              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,495</b>        |
| ソフトウェア          | 1,029                |
| その他             | 9,466                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>231,693</b>       |
| 投資有価証券          | 97,767               |
| その他             | 133,926              |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,508,863</b>     |

| 科目              | 第74期<br>2019年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                      |
| <b>流動負債</b>     | <b>3,049,366</b>     |
| 支払手形及び買掛金       | 436,798              |
| 短期借入金           | 1,040,118            |
| 1年以内返済予定の長期借入金  | 1,147,489            |
| 未払法人税等          | 13,252               |
| 賞与引当金           | 33,466               |
| 設備関係支払手形        | 69,776               |
| その他             | 308,464              |
| <b>固定負債</b>     | <b>2,606,991</b>     |
| 長期借入金           | 2,181,515            |
| 長期未払金           | 161                  |
| 繰延税金負債          | 37                   |
| 役員退職慰労引当金       | 136,800              |
| 退職給付に係る負債       | 268,300              |
| その他             | 20,177               |
| <b>負債合計</b>     | <b>5,656,358</b>     |
| <b>純資産の部</b>    |                      |
| <b>株主資本</b>     | <b>1,007,783</b>     |
| 資本金             | 1,070,520            |
| 資本剰余金           | 787,297              |
| 利益剰余金           | △832,142             |
| 自己株式            | △17,891              |
| その他の包括利益累計額     | △155,278             |
| その他有価証券評価差額金    | △6,490               |
| 為替換算調整勘定        | △148,788             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>852,505</b>       |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,508,863</b>     |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目                  | 第74期<br>2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで |           |
|---------------------|-------------------------------------------|-----------|
|                     |                                           |           |
| 売上高                 |                                           | 4,226,349 |
| 売上原価                |                                           | 3,842,885 |
| 売上総利益               |                                           | 383,463   |
| 販売費及び一般管理費          |                                           | 1,059,738 |
| 営業損失 (△)            |                                           | △676,274  |
| 営業外収益               |                                           |           |
| 受取利息                | 4,553                                     |           |
| 受取配当金               | 2,081                                     |           |
| 為替差益                | 32,288                                    |           |
| その他                 | 6,208                                     | 45,131    |
| 営業外費用               |                                           |           |
| 支払利息                | 39,832                                    |           |
| その他                 | 10,842                                    | 50,674    |
| 経常損失 (△)            |                                           | △681,817  |
| 特別利益                |                                           |           |
| 固定資産売却益             | 79                                        | 79        |
| 特別損失                |                                           |           |
| 減損損失                | 50,267                                    |           |
| 固定資産除却損             | 2,470                                     |           |
| 投資有価証券評価損           | 1,202                                     |           |
| 退職特別加算金             | 11,057                                    | 64,998    |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     |                                           | △746,736  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 6,429                                     |           |
| 法人税等調整額             | 275                                       | 6,705     |
| 当期純損失 (△)           |                                           | △753,441  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |                                           | △753,441  |

# 計算書類

## 貸借対照表

| 科目              | 第74期<br>2019年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,241,424</b>     |
| 現金及び預金          | 824,695              |
| 受取手形            | 4,951                |
| 売掛金             | 855,277              |
| 商品及び製品          | 15,286               |
| 仕掛品             | 9                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 912                  |
| 前払費用            | 12,892               |
| 関係会社短期貸付金       | 7,500                |
| 未収入金            | 3,409,022            |
| 未収消費税等          | 113,945              |
| その他             | 1,201                |
| 貸倒引当金           | △4,270               |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,848,709</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,700,450</b>     |
| 建物              | 113,336              |
| 構築物             | 1,623                |
| 機械及び装置          | 866,669              |
| 車輛運搬具           | 3,620                |
| 工具、器具及び備品       | 8,594                |
| 土地              | 40,429               |
| リース資産           | 19,156               |
| 建設仮勘定           | 647,020              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,690</b>         |
| 電話加入権           | 4,690                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,143,568</b>     |
| 投資有価証券          | 97,767               |
| 関係会社株式          | 929,440              |
| 出資金             | 10                   |
| 保険積立金           | 112,991              |
| その他             | 3,359                |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,090,134</b>     |

| 科目              | 第74期<br>2019年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                      |
| <b>流動負債</b>     | <b>2,339,313</b>     |
| 支払手形            | 13,219               |
| 買掛金             | 13,931               |
| 短期借入金           | 1,000,000            |
| 1年以内返済予定の長期借入金  | 1,147,489            |
| リース債務           | 6,369                |
| 未払金             | 47,511               |
| 未払費用            | 52,816               |
| 未払法人税等          | 11,557               |
| 賞与引当金           | 12,697               |
| 前受金             | 502                  |
| 預り金             | 10,482               |
| 設備関係支払手形        | 22,734               |
| <b>固定負債</b>     | <b>4,969,598</b>     |
| 長期借入金           | 2,181,515            |
| リース債務           | 12,637               |
| 退職給付引当金         | 153,567              |
| 役員退職慰労引当金       | 124,370              |
| 関係会社事業損失引当金     | 2,497,509            |
| <b>負債合計</b>     | <b>7,308,912</b>     |
| <b>純資産の部</b>    |                      |
| <b>株主資本</b>     | <b>787,712</b>       |
| 資本金             | 1,070,520            |
| 資本剰余金           | 787,297              |
| 資本準備金           | 787,297              |
| 利益剰余金           | △1,052,214           |
| その他利益剰余金        | △1,052,214           |
| 繰越利益剰余金         | △1,052,214           |
| 自己株式            | △17,891              |
| 評価・換算差額等        | △6,490               |
| その他有価証券評価差額金    | △6,490               |
| <b>純資産合計</b>    | <b>781,221</b>       |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,090,134</b>     |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科目             | 第74期<br>2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで |           |
|----------------|-------------------------------------------|-----------|
|                |                                           |           |
| 売上高            |                                           | 3,902,728 |
| 売上原価           |                                           | 3,182,207 |
| 売上総利益          |                                           | 720,521   |
| 販売費及び一般管理費     |                                           | 844,326   |
| 営業損失 (△)       |                                           | △123,804  |
| 営業外収益          |                                           |           |
| 受取利息           | 626                                       |           |
| 受取配当金          | 2,081                                     |           |
| 原材料等売却益        | 822                                       |           |
| 為替差益           | 19,601                                    |           |
| 雑収入            | 3,071                                     | 26,202    |
| 営業外費用          |                                           |           |
| 支払利息           | 39,468                                    |           |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 512,414                                   |           |
| 雑損失            | 8,601                                     | 560,484   |
| 経常損失 (△)       |                                           | △658,087  |
| 特別損失           |                                           |           |
| 固定資産除却損        | 8                                         |           |
| 投資有価証券評価損      | 1,202                                     | 1,211     |
| 税引前当期純損失 (△)   |                                           | △659,298  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,893                                     | 4,893     |
| 当期純損失 (△)      |                                           | △664,191  |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 天 野 清 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リバーエレテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

リバーエレクトック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 會 田 将 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 天 野 清 彦 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リバーエレクトック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
 

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

リバーエレテック株式会社 監査役会

常勤監査役 古 屋 延 行 ㊞  
 社外監査役 越 智 大 藏 ㊞  
 社外監査役 野 村 裕 ㊞

以 上



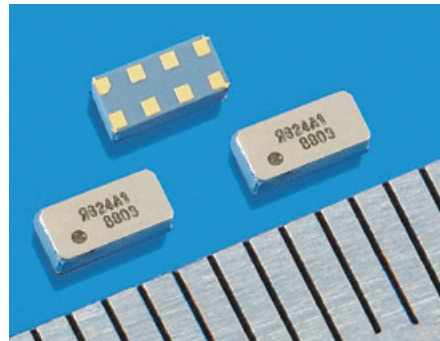
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.



## ① RTCモジュールの販売開始

水晶振動子を内蔵した高品質なリアルタイムクロック（RTC）モジュール14製品の販売を開始しました。リバーエレテックのRTCモジュールは、水晶振動子内蔵のため、RTC用ICと比較して、回路マッチングの手間が少なくノイズにも強い特徴があります。また、低消費電流によるバッテリーの長時間駆動や温度補償・水晶発振停止検出・電源監視などの豊富な機能による時刻データの信頼性アップにも貢献します。



リアルタイムクロック（RTC）とは？

時刻データを管理し、システムの電源がOFFの状態でもバッテリーバックアップにより動作し続けることが特徴の製品です。ATMやスマートメータなどの産業機器、通信機器、自動化システム、IoT、車載、医療機器など、時刻データを必要とする幅広い分野で活用されます。

## ② WEBサイトをリニューアルしました

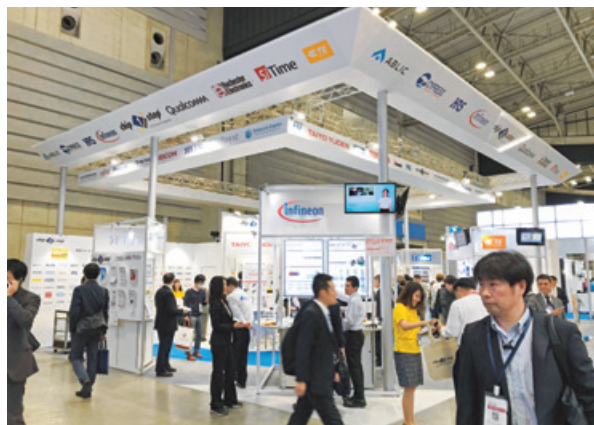


今回のリニューアルでは、「より見やすい」「使いやすい」「わかりやすい」に重点を置き、構成やデザインを全面的に刷新しました。またスマートフォンからも快適にご利用いただけるよう対応しております。今後も投資家向けや製品コンテンツを充実させ、株主の皆様に、リバーエレテックのことをより知っていただく様々な情報を発信してまいります。ぜひご覧ください。

## ③ IoT Technology 2018に出展しました

11月14日（水）～16日（金）の3日間、パシフィコ横浜にて、IoT無線技術、組込みAI活用、スマートセンシング、セーフティ&セキュリティ、次世代モビリティ、エッジコンピューティングなど、最先端の製品・技術が一堂に集結する「IoT Technology 2018」が開催されました。

当社は、電子部品・半導体の通販サイト「チップワンストップ」様のブース内において、20社を超えるエレクトロニクス業界のメーカー様とともに出展しました。新製品「TFX-05X」や「FCX-08」、新技術情報を出展し、製品の強みを



アピールしたり、知名度アップに繋がるPR活動を展開したりしました。また、ブース内では各社のプレゼンタイムも用意され、当社では「低位相雑音高周波発振器（Lamb波）」のプレゼンを披露し、当社の水晶製品で何ができるかなど熱弁をふるいました。

期間中はロボット、産業機器、自動車など60社超の設計・開発技術者及び購買担当者様のほか、大学生までが当社の展示に興味を示してくださり、有意義な情報交換や多くの意見を聞くことができました。PRを含め、今後の新製品開発へ向けた良い足掛かりになったと思います。これからも継続して営業強化への取り組みを推進してまいります。



| 株主メモ                |                                                                                                                                                               |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                             |
| 定時株主総会              | 毎年6月開催                                                                                                                                                        |
| 基準日                 | 定時株主総会 毎年3月31日<br>期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                                  |
| 株主名簿管理人             | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                               |
| 事務取扱場所              | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                                                                                                                       |
| 郵便物送付／<br>電話お問い合わせ先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL.0120-288-324（フリーダイヤル）                                                                                   |
| 公告方法                | 当社ホームページに掲載する。(電子公告)<br>< <a href="http://www.river-ele.co.jp/">http://www.river-ele.co.jp/</a> ><br>ただし、事故その他の止むを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 上場証券取引所             | 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）                                                                                                                                        |

| 未払い配当金のお支払い、お支払い明細等の発行に関するお問い合わせ |                                                                             |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| お手続きお問い合わせ先                      | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL.0120-288-324（フリーダイヤル） |
| お取扱店                             | みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店<br>株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店                                |

| 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等 |                                                                                                               |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 証券会社でお取引をされている株主様                        |                                                                                                               |
| お手続きお問い合わせ先                              | お取引のある証券会社                                                                                                    |
| 特別口座に記録されている株主様                          |                                                                                                               |
| 特別口座管理機関                                 | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                  |
| お手続きお問い合わせ先                              | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL.0120-782-031（フリーダイヤル）                                  |
| 特別口座での留意事項                               | ①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要がございます。<br>②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。 |

## 株主総会会場ご案内図

### 東京エレクトロン葦崎文化ホール 小ホール

山梨県葦崎市藤井町坂井205番地 TEL 0551-20-1155 (代表)

#### 交通

JR中央線「葦崎駅」より

- ・山梨交通バス  
増富温泉行・津金行（2番乗場）、  
「絵見堂」で下車徒歩約8分
- ・タクシー約10分

中央自動車道

「葦崎IC」より約10分

#### JR葦崎駅までのご案内

特急あずさ・かいじで新宿より約90

～100分、松本駅より約60～70分。

甲府駅からお越しの方は、各駅列車  
利用で約13分です。

#### 葦崎

長坂

小淵沢

松本

塩崎

竜王

甲府

石和温泉

新宿



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

